

第54回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況感の回復基調続く。回復が遅れていた非製造業の景況感も改善進む —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の委員会活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

A. 調査概況

東北の平成15年度下期の景況感実績は、BSI値（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査に比べ18.6ポイント上昇の▲2.4となりました。景況感の改善は、13年度下期（14年4月調査）以降、5期連続となり、回復基調が続いています。特に製造業ではBSIが15.4と、12年度上期（12年10月調査）以来、3年半ぶりにプラスに転じています。

また16年度上期見通しについても、全産業のBSIが6.3と、12年度下期見通し以来、3年半ぶりにプラスに転じるなど、引き続き回復基調を見込んでいます。

海外経済の回復を背景に好調な輸出やデジタル関連製品の需要増加などにより、製造業の景況感の回復が継続する一方、回復が遅れていた非製造業でも、消費マインドの改善等から卸・小売を中心に景況感の改善が進んでいます。しかし公共・住宅投資の減少などに伴い、建設関連業種では景況感が悪化しています。

一方、経営施策としては製造業、非製造業とも「コスト削減」を最重視する姿勢を変えていません。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く281社

2. 調査時期

〔配布〕平成16年 4月 6日

〔回収〕平成16年 4月 27日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成15年10月～16年 3月期
（平成15年4月～15年9月期と比較）

〔見通し〕平成16年 4月～16年 9月期
（平成15年10月～16年3月期と比較）

5. 回収方法

〔業種別内訳〕		（内製造業）	（内非製造業）
発送社数	281社	（128社）	（153社）
回答社数	204社	（91社）	（113社）
回答率	72.6%	71.1%	73.9%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	26	31	90	29	36	29	40	281
回答社数	21	21	63	21	28	19	31	204
回答率%	80.8	67.7	70.0	72.4	77.8	65.5	77.5	72.6

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	40	19.6
51～100百万	47	23.0
101～300百万	26	12.8
301～1,000百万	23	11.3
1,000百万超	68	33.3
合計	204	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	128	91	71.1	44.6
食・飲料品	22	16	72.7	7.8
木材・木製品・家具	5	5	100.0	2.5
パルプ・紙・同加工品	7	5	71.4	2.5
化学・医薬品	10	5	50.0	2.5
石油・プラスチック製品	5	4	80.0	2.0
窯業・土石	9	7	77.8	3.4
鉄鋼	6	6	100.0	2.9
非鉄金属	7	6	85.7	2.9
金属製品	10	7	70.0	3.4
一般機械・輸送機械	13	9	69.2	4.4
電気機械	27	19	70.4	9.3
その他製造	7	5	71.4	2.5
非製造業	153	113	73.9	55.4
運輸	22	11	50.0	5.4
卸・小売	50	39	78.0	19.1
不動産	7	5	71.4	2.5
その他サービス	24	15	62.5	7.3
鉱業	6	4	66.7	2.0
建設	44	36	81.8	17.6
合計	281	204	72.6	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

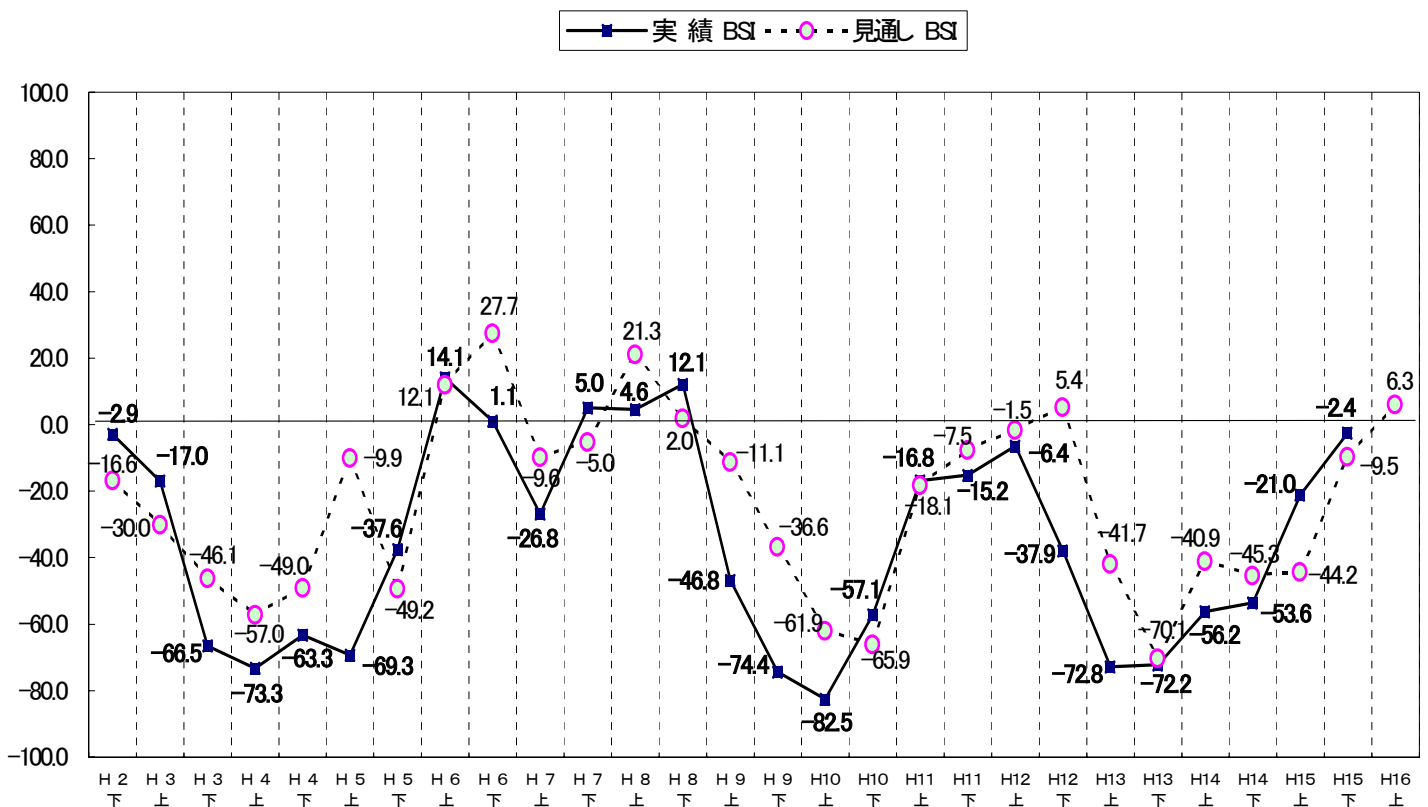
〔実績〕 - 非製造業の景況感の改善進む。製造業は3年半ぶりプラスに -

東北地方の平成15年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は21.1%、「下降した」とする企業は23.5%で、BSIは▲2.4となり、前回調査時(15年10月)の▲21.0に比べ18.6ポイント上昇し、13年度下期(14年4月調査)以降、5期連続で改善し、回復基調が続いている。業態別にみると、製造業が前回調査比18.7ポイント上昇の15.4と、12年度上期(12年10月調査)以来、3年半ぶりにプラスに転じたほか、非製造業も前回調査に比べ18.0ポイント上昇の▲16.8となった。

〔見通し〕 - 引き続き回復基調を見込む -

平成16年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が23.5%、「下降する」が17.2%で、BSIは6.3となり、12年度下期見通し(12年10月調査)以来、3年半ぶりにプラスに転じるなど、引き続き回復基調を見込んでいる。業態別では、製造業が15.4と前期比横ばいに止まるものの、非製造業は前期比15.9ポイント上昇の▲0.9と更なる改善を見込んでいる。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	15年度上期	15年度下期	前回比	16年度上期
	実績	実績		見通し
全産業	▲21.0	▲2.4	18.6	6.3
製造業	▲3.3	15.4	18.7	15.4
非製造業	▲34.8	▲16.8	18.0	▲0.9

2. 業種別の景況感

— 18 業種中、9 業種で景況感がプラスに転換 —

業種別の景況感をみると、前回調査時にBSIがプラスに転換した電気機械や一般精密機械が、デジタル関連製品の需要増加などから引き続き改善したほか、卸・小売が消費マインドの改善等から34.2ポイント上昇の2.5となるなど、18業種中、9業種で景況感はプラスに転じた。一方、公共・住宅投資の減少などから建設関連業種では景況感が悪化している。

先行きについては、多くの業種でプラスを見込んでいるものの、前期に比べ改善幅は縮小傾向にある。素材価格の高騰や不安定な為替相場などへの懸念があると思われる。

業種別景況感BSIの動向

	15年度上期 実績	15年度下期 実績	前回比	16年度上期 見通し
製造業	▲3.3	15.4	18.7	15.4
食・飲料品	▲25.0	▲12.5	12.5	43.7
木材・木製品・家具	▲25.0	▲40.0	▲15.0	40.0
パルプ・紙・同加工品	0.0	20.0	20.0	0.0
化学・医薬品	0.0	20.0	20.0	20.0
石油・プラスチック製品	▲50.0	0.0	50.0	0.0
窯業・土石	▲16.6	▲42.8	▲26.2	▲57.1
鉄鋼	▲16.7	50.0	66.7	33.3
非鉄金属	▲33.3	16.7	50.0	0.0
金属製品	▲33.3	28.7	62.0	28.6
一般機械・輸送機械	11.1	44.5	33.4	11.1
電気機械	36.4	42.2	5.8	10.5
その他製造	▲16.7	▲20.0	▲3.3	20.0
非製造業	▲34.8	▲16.8	18.0	▲0.9
運輸	▲44.4	▲18.2	26.2	▲36.5
卸・小売	▲31.7	2.5	34.2	35.9
不動産	▲20.0	▲20.0	0.0	▲20.0
その他サービス	▲35.7	0.0	35.7	13.3
鉱業	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	▲38.9	▲47.2	▲8.3	▲33.3

II. 経営概況

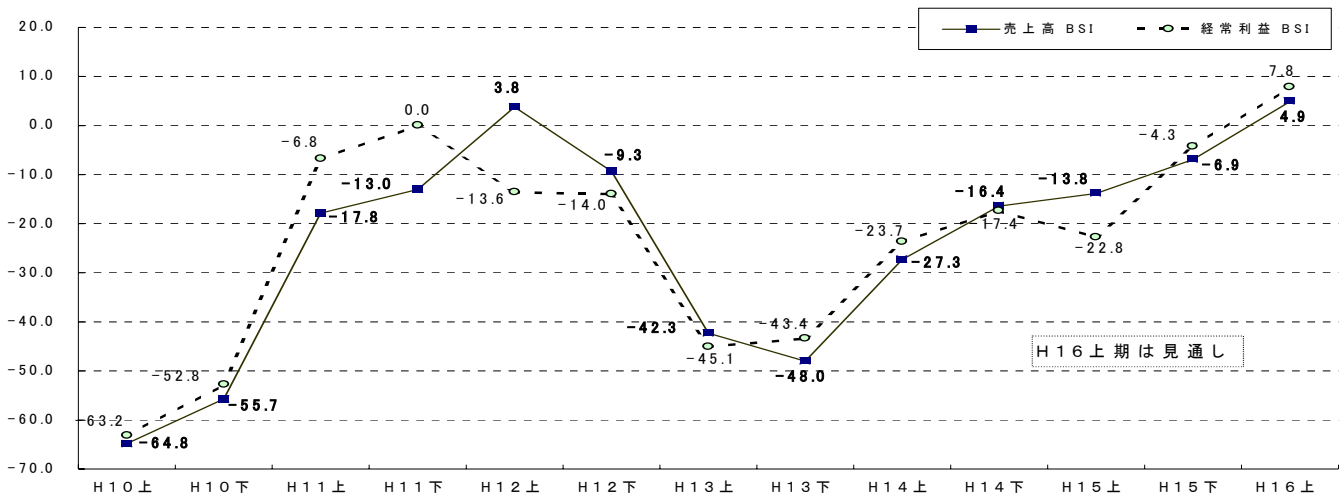
1. 売上高・経常利益

— 企業収益は着実に改善 —

平成15年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高が「増加した」とする企業は28.9%、「減少した」とする企業は35.8%で、BSIは▲6.9となり、前回調査に比べ6.9ポイント上昇した。製造業が17.6と前回調査比11.1ポイント上昇したものの、非製造業は▲26.6と前回調査比3.1ポイントの上昇に止まった。また経常利益が「増加した」とする企業は31.9%、「減少した」とする企業は36.2%で、BSIは▲4.3となり、前回調査に比べ18.5ポイント上昇した。製造業が前回調査比17.5ポイント上昇の13.2とプラスに転じたほか、非製造業も前回調査に比べ18.6ポイント上昇の▲18.6となった。

平成16年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高が「増加する」は30.4%、「減少する」は25.5%で、BSIは4.9となり、12年上期以来、4年ぶりのプラスを見込んでいる。また経常利益が「増加する」は33.3%、「減少する」は25.5%で、BSIは7.8となり、8年下期以来、7年半ぶりのプラスを見込んでいる。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、「コストの削減」が前回調査と同様に最も関心が高く、製造業で65.9%、非製造業では63.7%となっている。

製造業では次いで、「新製品・技術開発・新サービスの提供」(46.2%)に関心を持つ企業が多く、以下、「生産性の向上」(39.6%)、「人材育成」(37.4%)の順となっている。

一方、非製造業では、「販売シェアの拡大」(47.8%)、「人材育成」(46.0%)、「生産性の向上」(33.6%)の順に関心が高まっている。

また、素材価格の高騰が企業経営に与える影響が懸念されつつある中であって、「素材価格の動向」に対しては、製造業で19.8%、非製造業でも5.3%が関心を持つ結果となった。

(※下記グラフの項目は、アンケート回答項目順。今回よりアンケート回答項目に「為替の動向」、「素材価格の動向」を追加)

